



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 坂井 満

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 財務本部長 (氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0806

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,520	12.8	1,352	11.9	1,386	16.8	850	23.9
2022年3月期第3四半期	22,616	3.3	1,535	21.1	1,667	21.9	1,118	57.0

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 638百万円 (59.1%) 2022年3月期第3四半期 1,562百万円 (70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	53.23	
2022年3月期第3四半期	69.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	33,044	17,195	52.0
2022年3月期	33,503	17,304	51.6

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 17,195百万円 2022年3月期 17,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		23.50		23.50	47.00
2023年3月期		24.00			
2023年3月期(予想)				24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	12.3	1,800	24.0	1,875	26.2	1,143	32.6	71.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日(2023年1月31日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	16,242,424 株	2022年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	257,381 株	2022年3月期	266,281 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	15,982,279 株	2022年3月期3Q	15,976,163 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提等の詳細については、本日(2023年1月31日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から、社会経済活動に回復の兆しが見え始めました。一方、昨年より世界的な原材料価格の高騰や急激な円安などを背景に、電力やガスなどの価格の高騰が物価全体を押し上げる状況が続いております。ここに来て、原材料価格の高騰と円安はいずれも一服しましたが、引続き、物価は高止まりしています。日銀が2023年1月16日に公表した2022年12月の企業物価指数（速報値、2020年平均=100）は119.5と前年同月比では10.2%も上昇しており、同指数は9カ月連続で過去最高となりました。企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進、業務効率化など、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みは継続しており、引続き、当社顧客によるシステム関連への投資は拡大傾向を継続しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度より新たに3年間の中期経営計画をスタートさせており、最終年度となる2025年3月期の計数目標である「売上高37,700百万円、営業利益3,200百万円、営業利益率8.5%、ROE10%以上」を達成すべく、全社一丸となり、業容の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,520百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,352百万円（同11.9%減）、経常利益1,386百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益850百万円（同23.9%減）となりました。売上高は、開発案件の増加によりシステム開発サービスが好調に推移した上、クラウドサービスや受託計算等を提供している情報処理サービスも引続き順調に推移した結果、前年同期を大きく上回ることができました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行などによる電気料金等の高騰が長期化したことにより、売上総利益は伸びず、結果として、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期比で減少となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高、売上総利益の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

売上高は10,044百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益は1,747百万円（同18.8%減）となりました。

前年同期比で増収となった要因は以下のとおりです。

- ①社会全体のシステム化の進展に伴い、データセンター・クラウドサービスの利用が増加していること
- ②当社グループの祖業であり、強みを持つ、サービスステーション（ガソリンスタンド）からの受託計算サービスが、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い順調に伸びていること
- ③ここ数年、売上が低下傾向にあったメーリングを中心としたBPOサービスの業績が回復基調に転じていること

一方、電気料金等の値上がりに伴う原価上昇により、利益が圧迫されており、売上総利益は前年同期比で減益となりました。当社グループでは、原価、経費の抑制に努めると共に、顧客の理解を得る形で、損益への影響を最小限に抑える努力を続けております。

[システム開発サービス]

売上高は14,391百万円（前年同期比13.3%増）、売上総利益は3,195百万円（同12.6%増）となりました。

前年同期比で増収増益となった要因は以下のとおりです。

- ①当社グループが以前より強みを持つ、金融業、流通業、通信業及び宇宙関連事業向けの開発案件が増加したこと
- ②大手顧客から受託する運用保守ビジネスが安定収益として拡大していること
- ③システム開発子会社2社の業績が好調に推移したこと

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限を契機に、社内のシステム開発体制を顧客の業界単位の組織に再編、開発要員をより効率的に運用することができるよう組み直し、併せて、開発現場の環境を改善した結果、生産性が向上し、安定した収益を実現することができております。

[システム機器販売]

売上高は1,084百万円（前年同期比55.4%増）、売上総利益は193百万円（同39.2%増）となりました。

システム更新に伴う開発機器の入れ替えなど、新規に機器を導入する動きが活発となり、増収増益を確保しました。

サービス別売上高、売上総利益

		2022年3月期 第3四半期 累計期間	2023年3月期 第3四半期 累計期間	前年同期比	
				増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	百万円 9,211	百万円 10,044	百万円 832	% 9.0
	売上総利益	2,153	1,747	△405	△18.8
システム開発サービス	売上高	12,706	14,391	1,684	13.3
	売上総利益	2,838	3,195	356	12.6
システム機器販売	売上高	697	1,084	386	55.4
	売上総利益	139	193	54	39.2
合計	売上高	22,616	25,520	2,903	12.8
	売上総利益	5,131	5,137	5	0.1

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益

	2022年3月期 第3四半期 累計期間		2023年3月期 第3四半期 累計期間		前年同期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
営業利益	百万円 1,535	% 6.8	百万円 1,352	% 5.3	百万円 △183	% △11.9
経常利益	1,667	7.4	1,386	5.4	△280	△16.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,118	4.9	850	3.3	△267	△23.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は33,044百万円となり、前連結会計年度末比459百万円の減少となりました。その主な要因は、「ソフトウェア」の増加等があったものの、「現金及び預金」及び「投資有価証券」が減少したこと等によるものであります。

なお、純資産は17,195百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月6日に公表いたしました通期の連結業績予測について、以下のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	今回発表予測 (A)	前回発表予想 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
売上高	35,000	33,500	1,500	4.5
営業利益	1,800	2,640	△840	△31.8
経常利益	1,875	2,770	△895	△32.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,143	1,830	△687	△37.5

情報処理サービス、システム開発サービス共に順調に推移しており、売上高は前回発表予想を上回り、過去最高となる見通しです。

一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、円安の進行などにより、自社データセンターで使用する電気料金が、当初の想定以上に値上がりをしております。このような環境下、当社グループは損益への影響を最小限とすべく、原価や経費の見直しを行い、顧客との話し合いも進めてまいりました。

しかしながら、一部大口顧客から理解を得るための交渉が当第3四半期までずれ込んだこと、及び公共性の高い顧客の事情にも配慮せざるを得なかったため、当社グループが電気料金の値上がり分を抱える形となり、結果として、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想を下回る見通しとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,659	3,239,588
受取手形、売掛金及び契約資産	6,394,311	6,359,124
商品及び製品	179,768	168,230
仕掛品	83,557	147,674
原材料及び貯蔵品	66,432	57,187
その他	293,375	409,373
貸倒引当金	△473	△457
流動資産合計	10,701,631	10,380,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,390,018	9,935,591
土地	3,108,756	3,066,996
その他（純額）	1,732,900	2,141,965
有形固定資産合計	15,231,675	15,144,552
無形固定資産		
のれん	195,063	172,841
ソフトウェア	1,587,595	1,874,047
その他	50,956	50,565
無形固定資産合計	1,833,615	2,097,454
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811,261	3,523,472
退職給付に係る資産	1,048,344	1,044,194
その他	905,165	882,470
貸倒引当金	△27,841	△28,167
投資その他の資産合計	5,736,929	5,421,969
固定資産合計	22,802,220	22,663,976
資産合計	33,503,851	33,044,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695,714	1,456,327
短期借入金	3,065,848	4,287,020
未払法人税等	558,140	88,200
賞与引当金	916,833	403,293
工事損失引当金	27,590	16,569
独占禁止法関連損失引当金	19,366	—
その他	3,619,988	3,950,308
流動負債合計	9,903,482	10,201,717
固定負債		
長期借入金	5,858,070	5,229,694
退職給付に係る負債	500	100
資産除去債務	130,789	104,773
その他	306,591	312,862
固定負債合計	6,295,951	5,647,429
負債合計	16,199,433	15,849,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,147,381
利益剰余金	10,576,788	10,668,433
自己株式	△314,986	△304,364
株主資本合計	16,612,129	16,715,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,469	495,087
退職給付に係る調整累計額	5,818	△14,979
その他の包括利益累計額合計	692,288	480,108
純資産合計	17,304,418	17,195,552
負債純資産合計	33,503,851	33,044,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	22,616,558	25,520,202
売上原価	17,484,695	20,382,684
売上総利益	5,131,863	5,137,518
販売費及び一般管理費	3,596,352	3,785,055
営業利益	1,535,510	1,352,463
営業外収益		
受取利息	247	22
受取配当金	40,212	48,721
投資事業組合運用益	36,317	5,413
助成金収入	88,336	1,892
その他	16,541	24,268
営業外収益合計	181,655	80,317
営業外費用		
支払利息	34,633	32,635
持分法による投資損失	241	515
支払手数料	13,238	11,569
その他	1,152	1,080
営業外費用合計	49,266	45,800
経常利益	1,667,899	1,386,979
特別利益		
投資有価証券売却益	4,563	8,027
負ののれん発生益	28,076	—
関係会社株式売却益	12,100	—
固定資産売却益	2,945	—
特別利益合計	47,685	8,027
特別損失		
投資有価証券評価損	—	49,999
固定資産売却損	—	20,019
固定資産除却損	2,830	481
独占禁止法関連損失引当金繰入額	27,996	—
特別損失合計	30,826	70,500
税金等調整前四半期純利益	1,684,757	1,324,506
法人税等	566,728	473,767
四半期純利益	1,118,028	850,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,028	850,738

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,118,028	850,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451,623	△191,382
退職給付に係る調整額	△7,522	△20,797
その他の包括利益合計	444,100	△212,180
四半期包括利益	1,562,129	638,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562,129	638,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前年同四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前年同四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた216千円は、「その他」として組み替えております。